

7 教育長記者会見

教育に対する県民の関心の高まりに伴い、教育行政施策の普及推進のため、教育長と県政記者との会見を行った。

会場 教育委員室及び県政記者クラブ室

内容 県民に広報を必要とする重要な施策及び行事等で、昭和63年度に取り上げた主なものは次のとおりである。

9月28日(水) 昭和63年度福島県文化功労賞受賞者・教育文化関係功労者の決定について

11月15日(火) 昭和64年度福島県公立高等学校、盲学校・聾学校・養護学校高等部生徒募集定員について

元
3月24日(金) 昭和63年度末福島県公立学校教職員・教育庁職員人事異動について

8 県政広報との連携並びに記者発表及び資料提供

広報を必要とする教育関係の情報・資料の提供について、広報広聴課の県政番組（印刷媒体・電波媒体）の随時活用を図った。更に、各報道機関（16社）に関しては、庁内各課の広報を要する事項について、県政記者クラブ、社会記者クラブに対する記者発表及び資料提供を随時行い、教育行政についての県民の理解と協力を得ることに努めた。月別の件数は次のとおりである。

月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計
記者発表	2	1	4	1	1	2	1	3	2	2	6	7	32
記者クラブ資料提供	13	16	22	32	28	17	29	22	24	28	21	28	280

9 地区別教育広聴会

教育行政に対する広聴活動として、昭和47年度から地区別教育広聴会を実施してきたが、昭和63年度は次の2地区で開催した。

第1回 県北地区 8月11日(木) 福島市

第2回 相双地区 10月25日(火) 相馬市

(1) 目的

県内各地の教職員、教育関係者及び地域住民等から、福島県の教育がかかえる諸課題等について意見を聴取し、本県教育行政の参考に資するとともに、より良い教育行政の発展に反映させる。

(2) テーマ

県北地区、相双地区共通

「学校教育の充実を図るために

～学校教育の諸課題について、管内各学校の

教員・父母等に聞く～

(3) 意見発表者

① 県南地区（8名）

小学校教諭、中学校教諭（2名）、高校教諭、中学校長、小学校PTA会長、中学校PTA役員、村教育長

なお、発表者以外の傍聴者（8名）からも補足・関連

の発言を求めた。

② 相双地区（8名）

小学校教諭、中学校教諭、高校教諭、小学校長、小学校PTA会長、中学校PTA副会長、町教育委員会指導員、町教育長

なお、発表者以外の傍聴者（9名）からも補足・関連の発言を求めた。

(4) 県教育委員会及び教育庁からの出席者

教育長、教育次長、関係各課長（総務・義務教育・高校教育・養護教育・社会教育・保健体育）、開催地区教育事務所長・次長、総務課主幹及び広報係員

(5) 教育広聴会の記録

各回の内容を「教育福島」誌の9月号、11・12月号に速報的に掲載し、教育行政の推進に役立たせた。

10 昭和63年度北海道・東北ブロック文部省指示説明会（調査関係）及び調査統計企画・広報担当者協議会

- (1) 主催 文部省、北海道教育委員会
- (2) 期日 昭和63年4月14日(木)～15日(金)
- (3) 場所 札幌市「ホテル・アカシヤ」

11 昭和63年度教育関係情報交流研究協議会 北海道・東北地区研究協議会

- (1) 主催 文部省、岩手県教育委員会
- (2) 期日 昭和63年9月1日(木)～9月2日(金)
- (3) 場所 盛岡市「盛岡会館」

第6節 調査統計

昭和63年度において実施した調査統計事業は、次のとおりである。

1 学校統計要覧の刊行

昭和63年5月1日現在で調査した「学校基本調査」（指定統計第13号）及び「卒業後の進路状況調査」の調査結果により、県内の国立、公立、私立の小学校、中学校、高等学校、盲・聾・養護学校、幼稚園、専修学校、各種学校について、学校数、学級数、児童・生徒数及び教職員数等の基本的事項を収録した「学校統計要覧」を刊行して、本県の教育行政上の基礎資料として広く活用を図った。

総括は次のとおりである。